

令和3(2021)年度 文部科学省委託事業

日独青少年
指導者セミナー A 1・A 2
事業報告書



National Institution For Youth Education
国立青少年教育振興機構

目次

事業概要	1
＜A 1 事業報告＞	
1. A 1 参加者名簿	4
2. A 1 日程	5
3. A 1 ダイジェスト	6
4. A 1 参加者アンケート	9
5. A 1 個人レポート	11
＜A 2 事業報告＞	
1. A 2 参加者名簿	16
2. A 2 日程	17
3. A 2 ダイジェスト	18
4. A 2 参加者アンケート	21
5. A 2 個人レポート	23
＜成果と課題＞	
1. 日本団成果報告	30
2. 全体の総括	32

事業概要

1. 事業趣旨

日本とドイツの青少年教育の現状や取組を理解し、両国の指導者が意見交換することを通して、青少年教育指導者の資質や能力の向上を図る。

2. 実施関係機関

(1) 主催

日本：文部科学省

ドイツ：家庭・高齢者・女性・青少年省

(2) 実施

日本：独立行政法人国立青少年教育振興機構

ドイツ：A1 ドイツ連邦共和国国際ユースワーク専門機関

A2 ベルリン日独センター

3. テーマ

共通テーマ：社会の課題や変化に対応するための青少年を対象とした取り組み

A1テーマ：若者を取り巻くメディア環境－課題と解決に向けた取り組み

A2テーマ：子どもと若者の貧困－課題と解決に向けた取り組み

4. 参加人数

日本

A1：8名、A2：12名

ドイツ

A1：8名、A2：8名

5. 日程（時間はすべて日本時間）

(1) 事前研修 9月25日（土）午後1時30分～午後5時

(2) 講義 10月1日（金）午後4時～午後7時30分

(3) バーチャル訪問① 10月8日（金）午後4時～午後7時30分

(4) バーチャル訪問② 10月15日（金）午後4時～午後7時30分

(5) ディスカッション① 10月20日（水）午後4時～午後7時30分

(6) ディスカッション② 10月22日（金）午後4時～午後7時30分

※（1）は日本団のみ参加。

（2）～（6）は日独合同開催。A1及びA2は同日程にて実施。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、全日程を通してWEB会議システムを使用したオンライン形式で実施。

A 1 事業報告

1. A 1 参加者名簿

※ 参加者氏名、所属等は省略。

(1) 日本

(2) ドイツ

2. A 1 日程

○日本団事前研修

月 日	プログラム
9月25日 (土)	<ul style="list-style-type: none"> ・開講式 ・オリエンテーション ・自己紹介 ・講義：ドイツを知る 駐日ドイツ連邦共和国大使館広報文化専門官 ホーボルト・幸夫・アンドレ 氏 ・分科会（参加者ミニプレゼン）

※9月25日（土）は、日本団のみで事前研修を実施。

○日独合同プログラム

月 日	プログラム
10月 1日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・開会 ・自己紹介 ・基調講義（ドイツ側） 講師：欧州連合メディアリテラシー・イニシアチブ 「クリックセーフ」 マーティン・ブレゲンツァー 氏 ・基調講義（日本側） 講師：静岡大学 教育学部 准教授 塩田 真吾 氏
10月 8日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル訪問①（ドイツ側） メディアリテラシーセンター ベルリン・ライニケンドーフ（メレド） 講師：センター長 ベンヤミン・クーベル 氏 プレゼンテーション、質疑応答
10月15日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル訪問②（日本側） 一般社団法人 ソーシャルメディア研究会 プレゼンテーション、質疑応答、学生ボランティアを交えた意見交換
10月20日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のミニプレゼン／所属組織の紹介（ドイツ／日本 各1名） ・グループディスカッション① ・ディスカッション1日目のまとめ
10月22日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループディスカッション② ・全体報告会（A1／A2合同） ・講評 ・閉会

※この他、ドイツ団は事前研修及び事後研修をドイツ側担当機関が実施。

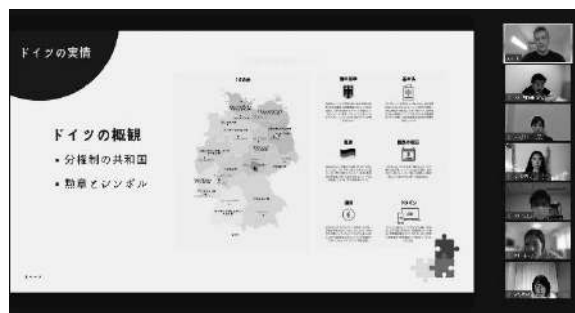
3. A1ダイジェスト

【日本団プログラム】

<9月25日(土)>

○日本団事前研修

簡単な自己紹介を行った後、駐日ドイツ連邦共和国大使館広報文化専門官のホーボルト・幸夫・アンドレ氏から「ドイツを知る」をテーマにした講義を受け、交流に向けた基礎的な知識を学んだ。また、後半には、10月20日に実施する所属組織の取組を紹介するミニプレゼンの代表を決めるために、全員のミニプレゼンを行った。互いに質問することにより、各参加者の取組を知ることができた。さらに自由に交流する時間も設けたことにより、参加者の緊張が解け、距離が縮まった。



©駐日ドイツ連邦共和国大使館

【日独合同プログラム】

<10月1日(金)>

○キックオフセミナー

簡単な自己紹介の後、前半はドイツ側の欧州メディアリテラシー・イニシアチブ「クリック・セーフ」のマーティン・ブレゲンツァー氏からドイツにおけるメディア教育の概要やメディア環境、課題について講義を受けた。若者への携帯電話やスマートフォン、ゲーム機の普及とインターネット利用は急速に進んでいる一方、メディアリテラシーの普及については十分でないことや、家庭や幼稚園・学校でメディアリテラシー教育を行う際、法的基盤の整備と徹底が重要であることを学んだ。



後半は、日本側の静岡大学准教授 塩田真吾氏から「日本の若者を取り巻くメディア環境 —情報モラル教育の教育方法—」について、情報モラル教育の課題や実践事例などの講義を受けた。実践事例として紹介されたカード分類比較法は、ある行為に対する自分と他人の感じ方や捉え方に違いがあることを分かりやすく説明する方法であり、子どもに対して単にネット上で悪口や他人を不快にする行動をしないように指導するのではなく、自分の何気ない行動が他人を不快にしているかもしれないと自覚を促す指導の必要性について学んだ。



<10月8日(金)>

〇バーチャル訪問①

メレド(メディアリテラシーセンター ベルリン・ライニケンドーフ)のセンター長 ベンヤミン・クーベル氏から施設と活動の説明を受けた。メレドはベルリンに12ある施設の一つで、ベルリンのライニケンドーフ地区の青少年局管轄の公的施設であること、他の地区の施設には民間事業者が運営している施設もあること、さらに、各施設によって活動内容が違い、それに合わせて設備も異なっていると説明もあった。ライニケンドーフ地区のメレドについては、子ども、若者、家庭、ユースワーク関係者を対象とした活動を提供していることと、参加者の自由意思と参加者同士の相互の尊重、参画を重視していることについて説明を受けた。また、その他の活動としてベルリンの新聞社から資金提供を受けて学校の生徒の他、教師や講師への様々なメディアを扱ったワークショップを提供していることを学んだ。講義の後、質疑応答の時間があり、親世代のスマートフォンの過剰な利用やメディアがもたらす親子関係への影響、ベルリン以外の都市でメレドのような活動があるか、学校と保護者の関係、放課後活動などについて質問や意見が交わされた。

▶ Unsere Ziele

» Alle Angebote im meredo basieren auf Freiwilligkeit und gegenseitiger Wertschätzung. Kinder und Jugendliche sollen sich wohlfühlen sowie Freude am gemeinsamen Lernen und ein Klima der gegenseitigen Wertschätzung erleben.

活動の目的

» メレドの活動はすべて、自由意志と相互尊重に基づいています。子ども・若者が気持ち良く過ごし、共に学ぶことを喜び、お互いに尊重し合う環境を提供します。

Verdaltung des meredo

3

<10月15日(金)>

〇バーチャル訪問②

一般社団法人ソーシャルメディア研究会に所属する学生から団体の概要、子どもとソーシャルメディアの関係、ソーシャルメディア研究会で大学生が活動する意義などについて説明を受けた。ソーシャルメディア研究会の活動として、学校に出向き、企業からの協力も得て情報モラル教育を行う「出張授業」、学生がファシリテーターとして参加し、子ども同士がネットについて議論する「スマホサミット」、インターネットの使用時間を制限して体験活動を行う「オフラインキャンプ」、ツイッターを使い、いわゆるパパ活¹などを行っている子どもに対して警察と協力して警告する「ツイッターパトロール」などが紹介された。参加者からは、事業で使用する教材を企業とどうやって作るか、大学での情報モラルの授業などについて質問があった。

後半では、ソーシャルメディア研究会を主宰する兵庫県立大学准教授 竹内和雄氏からの講義

¹ 若い女性や男性が金銭的援助を受けるために年上の交際相手を募集し、食事などをともにする行為をさす俗語(コトバンク・知恵蔵 mini より)

<https://kotobank.jp/word/%E3%83%91%E3%83%91%E6%B4%BB%E3%83%BB%E3%83%9E%E3%83%9E%E6%B4%BB-1999856>

があり、最新のネットアンケート結果をもとに日本の子どもたちのネット事情について説明を受けた。参加者から質問を受けるだけでなく、竹内先生からも参加者に対して質問があり、事例の紹介や意見の交換を行った。

4

団体説明



ソーシャルメディア研究会

- ・ 2015年設立
- ・ 67名の学生が所属
- ・ 子供に情報モラル教育
- ・ 「大学生だから伝えられること」

Social Media Association

<10月20日(水)、22日(金)>

〇ディスカッション、全体報告会


最初に、日独参加者の代表各1名が自分の仕事についてミニプレゼンテーションを行い、質疑応答を行った。ドイツ側からは若者のギャング問題を中心に取り組む活動について発表があり、SNSの活用法や、見えないホームレス問題などについて質問があった。日本側からはネット・ゲーム依存症について当事者と一緒に考える自助グループの活動について発表が行われ、依存度の高い青少年にどんな支援を提供するのか、どういった機関と連携するのかなどについて質問があった。

その後、2グループに分かれて、2日間にわたりディスカッションを行った。各自の職場での取組や直面している課題、ミニプレゼンについての感想などの発言があった。また、コロナ禍がきっかけで急速に使用されるようになったデジタル機器とネットワーク環境に対する子どもや親、指導者のデジタルスキルの格差や、それらの機器や環境へのアクセスにおける格差も生じていること、使用に際してのモラルやリテラシー教育が不十分で、そのためフェイクニュース等による悪影響が懸念されることなどが日独の共通点として挙げられ、活発な議論がなされた。

最後にA1、A2合同で全体報告会を実施した。報告会ではディスカッションを踏まえつつ、ドイツ側からは現状はメディアに関するリソースの配分が不平等である点、また、生活に占めるメディアの割合が高まっているが、利用が多いことと依存をどのように分けるかが課題との報告があった。日本側からは未来志向のICT教育として機器の操作、メディアリテラシーの習得、メディアとうまく付き合う人材の育成が課題であり、そのために関係するセクターの強みを活かして連携していく必要性が報告された。

FiSH設立の経緯

2015 ネット・ゲーム依存症に関わるボランティアへ参加



2020.3 新型コロナウイルスの流行

- 社会環境の大きな変化 (休校・オンラインツールの発達・人との関わりが希薄に…など)
- ボランティア活動が中止に


Hergang der Gründung von FiSH

2015 Teilnahme an ehrenamtlichen Aktivitäten im Bereich Internet- und Spielabhängigkeit



März 2020 Ausbreitung des Coronavirus

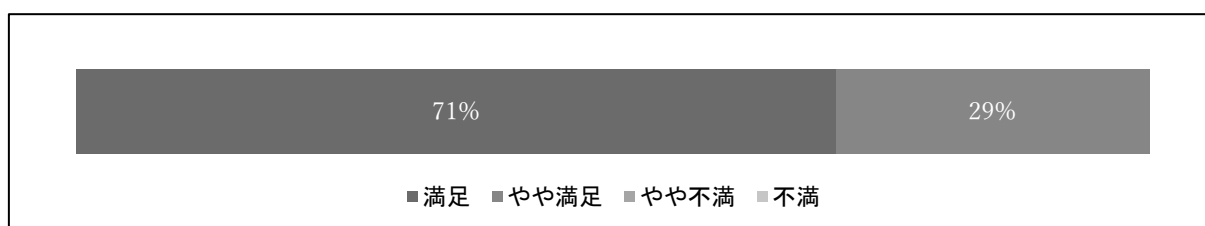
- Erhebliche Veränderungen des gesellschaftlichen Umfelds (zeitweilige Schulschließungen, Entwicklung von Online-Tools, weniger Interaktion mit anderen Menschen...)
- Ehrenamtliche Aktivitäten wurden abgesagt



4. A1 参加者アンケート

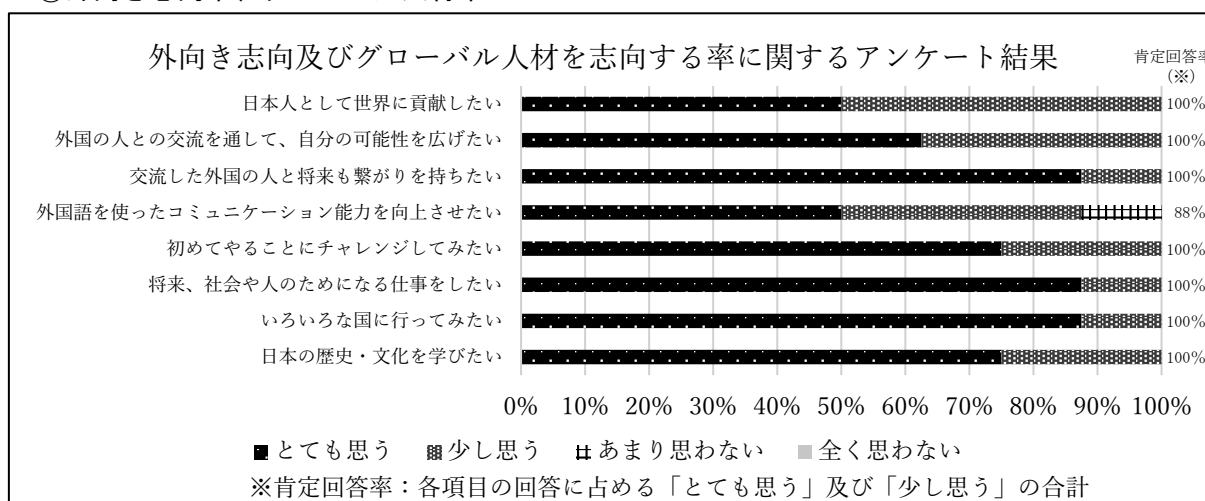
(1) アンケート集計結果

①事業全体の満足度



「事業全体の満足度」に対する回答は「満足」及び「やや満足」を併せた肯定的な回答の率が 100%となっており、参加者にとって有意義な研修になったことが伺える。

②外向き志向率、グローバル人材率



【外向き志向の分析】

外向き志向とは、日本人参加者に対し、文部科学省が定めた調査項目 3 項目「日本人として世界に貢献したいと思いますか?」「外国の人との交流を通して自分の可能性を広げたいと思いますか?」「交流した外国の人と将来も繋がりを持ちたいと思いますか?」のアンケート結果を集計したものである。また、そのうち肯定的な回答の集計から算出した本事業参加者の外向き志向率は 100%となっており、高い数値を示した。

【グローバル人材志向の分析】

国立青少年教育振興機構では、上記の外向き志向調査に加え、独自に語学力・コミュニケーション能力及び異文化に対する理解と日本人のアイデンティティー等を加えた 8 項目のアンケートを作成し、「グローバル人材を志向する率」として、平均 80%以上の肯定的回答を得ることを目標に国際交流事業を実施している。本事業においては、参加者の事業後のグローバル人材を志向する率が 98.4%と高く、目標を達成できたと考える。

(2) 参加者の声

① オンライン交流について

- ・オンラインだからこそできる研修の新しい形が見いだせた。
- ・やはり訪問や対面でのやりとりの方が、オンラインよりも良い。
- ・コロナ禍における安全性、どこでも接続できる場所の自由さ、仕事の調整の容易さを感じた。
- ・国を越えて臨場感のあるバーチャル訪問や有意義なディスカッションの場を得ることができた。

② プログラムについて

- ・テーマについて両国、色々な立場の方から話を聞くことができた。
- ・ディスカッションの時間をより長くして欲しいほど活発な議論ができた。
- ・バーチャルでも実際に訪問しているように感じた。
- ・インフォーマルな交流の時間を持つことができてとても充実した時間だった。
- ・両国の参加者は普段の自分の活動とは違ったフィールドで仕事をしている方が多く、新たな視点を得たり、自身の活動を改めて振り返る機会となった。
- ・どのプログラムも日独メンバーが同時に参加したので、一つの課題に対する視点がより多角的になり、学びを深めることができた。
- ・新型コロナウイルス対応下で情報端末の活用や AI・デジタルとの共存など、学校・社会を問わず教育に関わるテーマだったので、現状認識と今後の活動に有効だった。
- ・オンラインだったが実際に対面しているような雰囲気、講義もエビデンスに基づいた分かりやすいもので、勉強になった。
- ・ディスカッションではより細分化した内容で話をしてみたかった。
- ・ドイツ団と全てのプログラムを一緒にできたことは、自身の視野を広げるきっかけとなった。

③ 今後の取組について

- ・次回は直接ドイツを訪問してより議論を深めたい。
- ・今回出会った同志とのつながりを大切に、これからも指導者としてインプットを続けていきたい。
- ・セミナーを通じて、新たな知見や今後の自分の活動に向けての目標を得られた。
- ・自分にこれまでなかった視点を得ることができたので今後活かしていきたい。

5. A 1 個人レポート

※ 氏名、所属等は省略。

(1)
<p>■このプログラムを通して学習したこと</p> <p>日独両国共通の課題は、コロナ禍において試行錯誤の段階にある ICT 教育である。デジタルデバインドやネット依存の問題も深刻で、様々な取り組みがなされている。今後必要なのはスキル（操作）とモラル（マナーやルール）の両面でのメディア教育である。メディアと上手につきあっていく新しい文化創造の担い手としての人材育成（デジタル・シティズンシップ）が急務だ。</p> <p>相違点は、連邦制を執るドイツの行政組織構造ならではのスピード感溢れる行動力である。</p> <p>アフターコロナの青少年教育としては、社会の変化に応じて「課題」が変化するため教育の「視点」の変化が必要となる。特に、メディアと不可分な社会、対面・オンラインの共存型社会の到来により、今一度問われるのは、「連携」の重要性である。日独両団の指導者が革新を進める立役者として同じ方向を向いていることは確かだ。</p> <p>出会えた同志との繋がりを大切に、今後も指導者としてインプットを続けていきたい。</p>
<p>■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。</p> <p>2017年にドイツを実訪問したことから、このプログラムについて学内の教職員・学生に周知したが、なかなか響かないという印象を抱いた。学生には写真やプログラム内容を PPT で示し勧めた。その結果、本学から2名の学生が日独学生青年リーダー交流事業に参加し、たくさんの学びを得ることができた。今後この日独両国の交流性の高いプログラムに、もっとたくさんの志高き指導者や学生に参加してもらいたい。そのためには本プログラムの良さを広く社会に周知する必要がある。そこで2018年にドイツ研修について寄稿したことがある、地元の中国新聞社に今回の研修についても寄稿した。2021年11月19日付コラム「想」に記事が掲載され、本研修を広く社会に発信できた。</p> <p>本研修で学んだことは確実に学生指導面に活かす。特に着眼点の違いから見えてきた様々な課題とその解決策について、日独の青少年を取り巻くメディアの現状とメディア教育についての知見を活用していきたい。</p>
(2)
<p>■このプログラムを通して学習したこと</p> <p>インターネット使用時間の増加や人と触れ合う機会の減少、親がメディアを扱う能力に自信がない等、若者を取り巻くメディア環境は、異なる国であっても共通点が多くあることが分かった。一方で、メディア環境の整備状況は、分権制であるドイツは地域格差が大きいのに対し、日本は、コロナ禍により整備が急速に進んだものの、モラル教育が追いついていないという相違点・現状が明らかとなった。</p> <p>近年、社会環境の大きな変化により、若者を取り巻くメディア環境は急速に発達した。今後も、劇的な変化を遂げていくと考えられる。現状や問題を把握し、解決策を考えることに留まらず、今後更にどのような変化が起これ、どのような教育が必要になるのか、また必要でなくなっていくのか、先を見越した議論が重要であると感じた。また、行政や民間等のフィールドを越えた繋がりをもつこと、様々な立場の大人が若者に関わることの重要性を学んだ。</p>
<p>■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。</p> <p>「若者を取り巻くメディア環境」に携わる団体であっても、団体によって特色があり、強みも異なる。困り感をもった個々の若者に対して適切な支援が届けられるよう、多くの団体と日頃から繋がりを構築しておきたいと感じた。</p> <p>また、自身の活動の特性上、メディア環境が若者に影響を及ぼす負の側面に着目することが多いが、ネット・ゲーム依存やゲーム障害といったマイナス面だけに目を向けるのではなく、今後は、メディアの良い面にも目を向けながらメディアの扱い方・付き合い方について考えていきたい。</p> <p>また、今の情勢が落ち着いたら、今回バーチャルで訪問させていただいたドイツの施設や活動団体に実際に足を運び、自身の目で見て、より深い学びを得たい。そして何より、今回出会った仲間たちとの繋がりを継続させることで、常に広い視野を持ち、学びをアップデートさせながら自身の活動に還元させていきたい。</p>

(3)

■このプログラムを通して学習したこと

本テーマについて日独の共通点、相違点を整理することができた。共通点としては、教育現場における情報端末の活用、指導者のニーズに沿った研修体制、情報機器利用と情報モラルのバランスよい理解が進んでいないことが分かった。また、両国ともデジタル・シティズンシップ教育ではなく、情報モラル教育あるいは情報機器操作の指導レベルで停滞している懸念があることも確認できた。

相違点として、ドイツは「補完性の原理」に基づく非営利セクターによる支援が多様だと感じた。とりわけバーチャル訪問した「メレド」はヘイトスピーチやフェイクニュースなどのワークショップやオンライン講座などにも積極的に取り組んでおり、日本が相変わらず学校教育と教師に負担と期待が大きすぎることとの差を痛感した。日本の新型コロナ禍における「情報端末1人1台対応」を、非営利セクター等と連携・協働することで推進していくことの必要性を感じた。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

現在、教育現場でESD for SDGs 視点の取組を、地域や外部・専門機関との連携・協働で推進している。オンラインや情報端末を使用する学習活動では、情報モラルからさらに踏み込んだ「デジタル・シティズンシップ教育」の視点に留意したカリキュラム開発を行っていく。本プログラムで紹介していただいた「メディア依存症スクリーニング」や「自分事化ワークショップ」なども早速、活用できる。また、教員研修や学習プログラムの提案・実施にも着手したい。

地元・岡山中でメディアリテラシー教育等に取り組む団体と連携・協働を推進し、将来的には、小生自身が活動するNPOにおいて、学校間交流を含む青少年メディアリテラシーに関わる事業に取り組みたい。最後に、新型コロナが収束したら、貴重な一期一会をいただいたドイツ団メンバーやバーチャル訪問させていただいた機関をリアルに訪れ、現地学校や青少年教育施設等で視察・意見交換できればと考えている。

(4)

■このプログラムを通して学習したこと

日本とドイツに共通していることとして、青少年の情報技術環境(PC・タブレットやスマートフォンなど情報端末やSNSの普及)が急速に広がっている一方で、家庭や学校・地域という場所や領域の垣根を越えてどのように諸問題を克服していくべきか、「試行錯誤」の段階にあると感じた。

青少年の情報操作スキルは日々“触れているだけで”高まっていく一方で、両国とも青少年指導者の情報スキル向上が遅れを取ってしまっている現状も部分的にはあり、“教育していく”以前の課題もあるが、その対応をしつつも、社会全体としてメディア機器の利活用を通して、どのような「よりよい社会」をこれから創造していくか、世代を超えた対話がより重要になっていくことは自明である。つまり、情報やメディアに関する「スキル・モラル・リテラシー・シティズンシップ」教育や学修が全ての人々にとって肝要である、ということを実感できた学習機会であった。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

①中高の教職員という立場から、授業や教育実践につなげる

：一人1台のタブレット環境が整った日本の学校現場にて、これからの社会の担い手となる生徒に向けて、道具として使いこなす教育はもとより、そのツールを使ってどのような社会を創造していくか、教科の枠にとらわれない授業実践を行いたい。

：社会参画する市民として、メディアと自身の関わり方を自分の言葉で言語化し、実践できることを目標とした授業・教育デザイン策定につなげたい。

②学校の垣根を超えたワークショップの計画と実践

：学校教職員を中心として、青少年教育に関わる大人を対象に、これからの「メディアをめぐる課題とその解決」をどのように実践に結びつけていくか、対話の場をデザインしたい。

③今回の研修でつながった日本・ドイツ団のメンバーとの定期的なオンライン意見交換

：本研修で終わりではなく、今回の研修をきっかけに、学びを深めるネットワーク形成も続けていきたい。

(5)

■このプログラムを通して学習したこと

本研修に参加するまで、私は報道等から、日本の ICT 教育は大きく世界から遅れをとっていると思っていたが、実際はドイツも同じような状況であり、情報モラルやスキルの獲得、ネット依存等、課題も共通点があることが分かった。私自身、情報に踊らされていたことに気づかされる経験でもあった。

ドイツの青少年教育と比較し、日本は、学齢期の子供・若者に対し学校教育を中心に青少年教育が展開されている（偏っている）ように感じた。ドイツは、州や地域の格差はあるものの、地域の青少年施設を中心に、積極的な ICT 教育等の推進されている。そこには、キャリア教育が進んでいるドイツだからこそ、若者が ICT スキルを身につけ、将来に活かすという姿勢や考え方の違いがあるのかもしれない。

本研修で得た、多角的に「若者を取り巻くメディア環境」を見つめ、考える経験を活かし、これからを生きる若者と共に、ネットと上手に付き合う方法を考えていきたい。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

生活や学校に、ICT 機器を積極的に導入することの良さは分かるが、単に導入し活用率を高めるのではなく、「何のために使うのか」という目的を持って活用することや、ICT 機器はコミュニケーションツールの一つであり、人と人が、人とモノ（自然）が上手につながることを、私が担当するネット依存対策推進事業の中で、子どもたちや保護者、教員等に伝えていきたい。

またネット依存の若者は、普段の生活の充実度が低く、自信を持ってない傾向にあること本研修で再確認した。今後、私の携わる社会教育、特に子供たちを対象としたネット依存対策キャンプの中で、子供や若者が活躍する場面や色々な体験する機会を提供するとともに、自分から活動したことや、人のために活動したことを、私たち周りの人（大人）が積極的に認め、評価することで自信を持たせていきたい。そうした地道な活動が、メディアと上手な関わりのカギとなると思う。

(6)

■このプログラムを通して学習したこと

コロナ禍を経て、目に見えない子供を取り巻く格差が広がったのではと再考しました。特に経験値のないことに囲まれた日々の中で、社会教育の範囲で行き届いていた事が遮断されてしまうと、いかに子どもの育ちにとって教育行政が大切かを実感しました。これはドイツ団の同じテーマで集まったメンバーと同時に意見を交わし、危惧していることやこれから目指すべきこと、課題などが共有できた事が大きく影響したと思います。メディア環境整備の重要性、それと両輪のリテラシー教育。どちらも「誰一人取り残さない」ためには、社会教育や家庭教育ももちろんですが、行政と教育の担保が必要だと思いました。今回オンラインの可能性を肌で感じ、インターネット社会の素晴らしさをリテラシーという武器を手にも、全ての子供達が平等に享受してほしいと思います。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

メディア指導員として今後は「依存して大変な状況にならないため」ではなく、「楽しくこの素晴らしい時代を生きるための術を手に入れる」という視点で、今まで以上にプラスメッセージとして子どもたちにリテラシー講話時に発信していきたいと思います。また教育委員として教育行政への提言時には、「1人1台のタブレット配布をより子供達の学びや育ちに有効にしていくか」という視点で、特にリテラシー教育を学校教育にしっかり組み込んでいくことの重要性を伝えていきたいと思います。

(7)

■このプログラムを通して学習したこと

日独の共通点：学校、行政、民間が、それぞれメディア環境をどう捉えてどう関わるか試行錯誤の段階で、問題を感じながらもきちんと連携体制がとれていない。また、ゲーム依存など問題に目が行きがちで、メリットを十分共有できていないため、親子間に意見の相違が生まれやすい。

日独の相違点：日本はハード面の動きは早く、コロナ禍により1人1台のPCが用意されたが、スキル面・モラル面の教育が追いつかず、実際の教育現場では大人の適切な介入がないと対人面の問題につながりやすい。ドイツでは地域格差が大きく、必要だと判断されたことには速い動きが可能だが、PCの普及には至っていない。

様々な立場の方々のお話が伺えて、大変大きな学びとなった。特に諸外国の状況をうかがう機会はこれまでなかったため、ドイツでも同じような問題を抱え、葛藤し、それぞれの立場でできることを模索していらっしやることに共感した。また、メディア環境を考える際には、そのスキルやモラル、問題点に注目しがちだったが、人と人とのつながり、信頼関係、安心できる生活が前提としてあり、それが損なわれてしまうとデメリットが加速してしまう印象を受けた。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

立場上、これまではゲーム依存の状態にある患者さんに関わるが多く、苦しむ方々に長いスパンで治療的に接してきたが、今後はそれだけではなく、特に若年者の方々、家族、学校、行政、民間の支援者と少しずつ情報共有を行い、予防的な支援にも取り組んでいきたい。まずは身近な地域の方々とは密に連携し、メディア環境のデメリットのみならず、メリットにも目を向け、現実的な人間関係の構築も同時に行っていけるとよいと考えている。

(8)

■このプログラムを通して学習したこと

ドイツと日本における若者のメディア利用の現状や課題について学習できたのはもちろんですが、メディア利用の背景にある、若者が抱える孤独感や寂しさ、教育環境や社会システムの課題、寄り添いエンパワメントすることや自主性を引き出し尊重することの大切さなど、メディアという切り口から、若者を総合的に理解できたことがとても深い学びでした。

メディア環境に関してはどちらの国も、自治体や行政も、親も子どもも、同じように悩み試行錯誤している一方で、いじめやパパ活などの日本特有の問題があることも分かり、日本の文化や政治、ジェンダーなどの価値観に根付く課題があることにも気付けたのは大きな発見でした。

また、ドイツと日本で共通点/相違点は様々ですが、立場も暮らしも異なる参加者のわたしたち自身、一人ひとり問題意識や志をもち日々活動していることを分かち合える時間であったことが、活動者として励みになる時間でもありました。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

私の所属するNPOでは大学生を中心とする多くのボランティアとともに活動しており、SNSを主とするメディア発信を通じて若者にアプローチすることは必要不可欠となっています。学生には、メディアで必要な情報を得たり発信したりする上手さとともに、リテラシーの低さなどの課題もあることは、活動の中でも感じていたため、今回学んだことをヒントとして、学生とともにより良いメディア活用方法を見出していきたいと考えています。

また、私自身が日々活動しているのはメディアの分野ではなく、環境問題や若者の社会参加というフィールドですが、本プログラムはメディアを切り口として、ユースワークの可能性を考えさせられるものでもありました。環境問題や社会参加という観点だけに固執することなく、日本社会の仕組みや文化、様々な社会課題を見つめながら大きな視点で若者を捉えることで、若者の本質を見極めエンパワメントできるコーディネーターになりたいと思います。

A 2 事業報告

1. A 2 参加者名簿

※ 参加者氏名、所属等は省略。

(1) 日本

(2) ドイツ

2. A2日程

○日本団事前研修

月 日	プログラム
9月25日 (土)	<ul style="list-style-type: none"> ・開講式 ・オリエンテーション ・自己紹介 ・講義：ドイツを知る 駐日ドイツ連邦共和国大使館広報文化専門官 ホーボルト・幸夫・アンドレ 氏 ・分科会（参加者ミニプレゼン）

※9月25日（土）は、日本団のみで事前研修を実施。

○日独合同プログラム

月 日	プログラム
10月1日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・開会 ・自己紹介 ・基調講義（日本側） 講師：大阪府立大学 地域保健学域 教授 山野 則子 氏 ・基調講義（ドイツ側） 講師：家族の未来フォーラム事務局長 アレクサンダー・ネーリング 氏
10月8日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル訪問①（日本側） 川崎市子ども夢パーク（フリースペースたまりば） 講師：事務局次長／理事 鈴木 晶子 氏 プレゼンテーション、質疑応答、意見交換
10月15日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル訪問②（ドイツ側） 登記社団「キンダー・シュテアケン」 講師：事務局次長兼班長 カロリン・ゲンツ 氏 地区マネジメント支援センター事業コーディネーター ズザンネ・ベッカー 氏 プレゼンテーション、質疑応答、意見交換
10月20日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のミニプレゼン／所属組織の紹介（ドイツ／日本 各1名） ・グループディスカッション① ・ディスカッション1日目のまとめ
10月22日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループディスカッション② ・全体報告会（A1／A2合同） ・講評 ・閉会

※この他、ドイツ団は事前研修及び事後研修をドイツ側担当機関が実施。

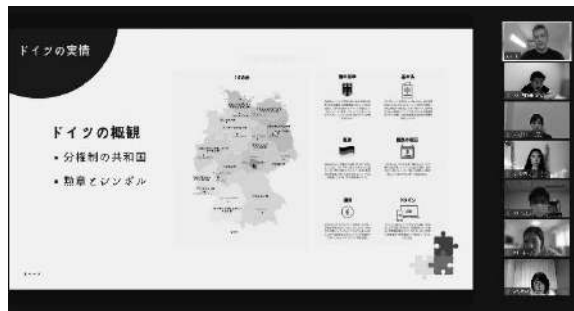
3. A2ダイジェスト

【日本団プログラム】

<9月25日(土)>

○日本団事前研修会

簡単な自己紹介を行った後、駐日ドイツ連邦共和国大使館広報文化専門官のホーボルト・幸夫・アンドレ氏から「ドイツを知る」をテーマにした講義を受け、交流に向けた基礎的な知識を学んだ。また、後半には、10月20日に実施する所属組織の取組を紹介するミニプレゼンの代表を決めるために、全員のミニプレゼンを行った。互いに質問することにより、各参加者の取組を知ることができた。さらに自由に交流する時間も設けたことにより、参加者の緊張が解け、距離が縮まった。



©駐日ドイツ連邦共和国大使館

【日独合同プログラム】

<10月1日(金)>

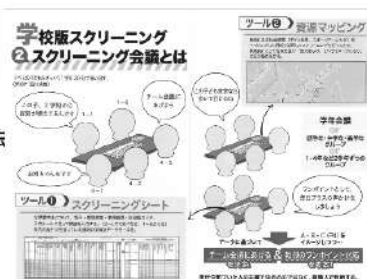
○キックオフセミナー

簡単な自己紹介の後、前半は、大阪府立大学地域保健学域教授 山野則子氏から「日本における子ども、若者の貧困と課題」について講義を受けた。子どもの貧困の実態と、そのような子どもと接する学校の実態についてデータを交えて説明があった。そしてそれらの問題に対応する仕組みとして、各学級ですべての子どもを対象にリスクの洗い出しを行うスクリーニングが事例を交えて紹介された。

後半は、家族の未来フォーラム事務局長アレクサンダー・ネーリング氏より「ドイツにおける子どもと若者の貧困 –課題と解決に向けた取り組みについて–」のテーマで講義を受けた。ドイツにおける子どもと若者の貧困の実態や、国・州・自治体レベルでの子どもの貧困対策について説明があり、国レベルではすべての子どもが平等に扱われていないなどの問題点を学んだ。

スクリーニングの キーワード

- ・「集団を対象」
- ・「すばやく実施可能な方法」
- ・「無自覚な対象」
- ・「暫定的に識別」
- ・「早期発見」
- ・「簡便であること」



◎アセスメントではない!

◎1クラス15分で行うイメージ=保健所の健診後

KINDER- UND JUGENDARMUT 子どもと若者の貧困

- ▶ In Deutschland ca. 2,7 Mio. Kinder und Jugendliche armutsgefährdet, über 20 Prozent!
- ▶ v.a. in Haushalten von Alleinerziehenden, in kinderreichen Familien, bei langzeitarbeitslosen Eltern
- ▶ Verschärfung durch die Corona-Krise
- ▶ ドイツでは2割以上にあたる約270万人の子どもや若者が貧困に陥る危険性がある
- ▶ 特に一人親家庭や子どもの多い家庭、失業者の親を持つ子ども等
- ▶ コロナ禍で状況がさらに悪化



gestaltet von familie

Initiative der FZJ (Forschungszentrum Jugendberufshilfe) und der FZJ (Forschungszentrum Jugendberufshilfe)

◎山野 則子

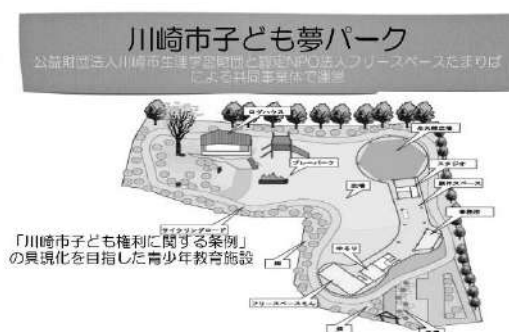
<10月8日(金)>

〇バーチャル訪問①

川崎市子ども夢パーク（フリースペースたまりば）の事務局次長兼理事 鈴木晶子氏から、日本の子どもの貧困状況やフリースペースたまりばの活動について説明を受けた。また、たまりばの所在する神奈川県川崎市の子どもの権利に関する条例の紹介や、不登校や引きこもりの若者の権利保障を目指す「フリースペースえん」、川崎若者就労・生活自立支援センターの「ブリュッケ」などたまりばが実施している6つの事業の紹介があった。日独双方の参加者からたまりばの運営や財源などについて質問があり、講義後はファシリテーターの司会のもと、鈴木氏も交えて意見交換を行った。

フリースペースたまりばの活動の基本 《川崎市子どもの権利に関する条例》

- 子ども権利条約をもとに、1998年より子どもと市民が行政と一緒に策定に取りかかる
- 理事長・西野も調査研究委員会の世話人の一人として参加
- 2年間に200回以上の会議と集会を開催
- 2000年12月の市議会で、満場一致で採択
- 子どもを権利の主体である一人の人間として尊重
- 子どもとおとなは社会のパートナーと位置づけた



<10月15日(金)>

〇バーチャル訪問②

マクデブルク・シュテンダール専門大学の併設研究所である登記社団キンダーシュテアケン事務局次長兼班長 カロリン・ゲンツ氏からシュテンダール市シュタットゼー地区が抱える社会問題や地区における地域マネジメント、事務所の様子やストリートワーク活動などについて説明を受けた。活動は、連邦政府の都市建設支援プログラム「社会的団結」の助成金を使用しているが、行政側すべてがキンダーシュテアケンの活動を支持しているわけではなく、行政側との人間関係の構築に努めていると説明があった。また、シュタットゼー地区の事務所にある相談窓口「福祉の道標」や、家に居場所が無かったり、薬物中毒だったりする若者に実際路上を見回りながら支援を行う「ストリートワーク」などが紹介された。地区事務所としての公園建設に際して建設局と住民の間に立って調整を行ったり、地区の建設局職員、身体障害者、住民、移民を巻き込んだのバリアフリー検証ツアーを行ったりした実績も紹介された。参加者からはストリートワークが広くドイツで行われているか、移民や学生によって社会構成が変化することへの見解、キンダーシュテアケンの継続的な財源の有無について質問があった。

Stadtteilbüro Stendal-Stadtsee
シュテンダール・シュタットゼー事務所



Streetwork
ストリートワーク



Aktionen und Veranstaltungen im Stadtteil
シュテンダール・シュタットゼー事務所の活動やイベント



シュタットゼー地区における
バリアフリー検証ツアー
(2019年4月)

Stadtteilrundgang zur
Barrierefreiheit in Stendal-
Stadtsee
April 2019



<10月20日(水)、22日(金)>

○ディスカッション、全体報告会

最初に、日独参加者の代表各1名が自分の仕事についてミニプレゼンテーションを行い、質疑応答を行った。ドイツ児童保護連盟の紹介に対しては、親子の面会交流の費用を誰が拠出するのか、家族支援の実務を担うボランティアが一人あたり何件の案件を担当するのかについて質問があった。日本側の川口市保健所での取組紹介に対しては保健所から学校へのアプローチやネットワークの有無、保健師と精神保健福祉士の違いなどについて質問があった。

その後、2グループに分かれて、2日間にわたりディスカッションを行った。各自の職場での取組や直面している課題、ミニプレゼンについての感想などの発言があった。子どもの貧困問題、親や家庭へのアプローチ、公的な支援者と民間の支援者の連携や関わり方、子どものレジリエンスと貧困対策、スクールソーシャルワーカーの役割などについて意見交換が行われた。日独双方の貧困状況や支援状況、それにまつわるキーワードなどについて各参加者の知見を共有したり、事例を紹介するなど活発な議論がなされた。

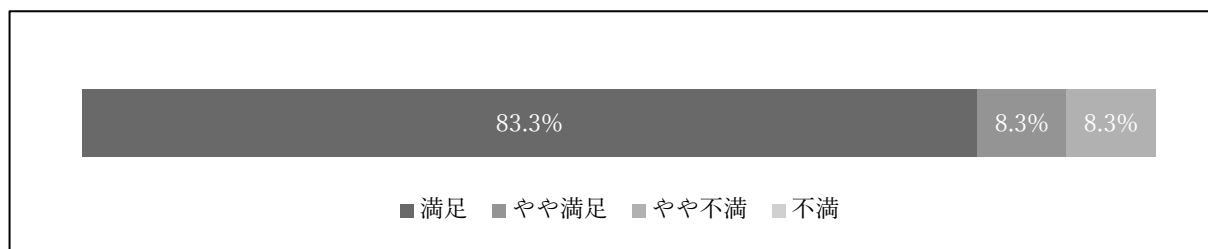
最後にA1、A2合同で全体報告会を実施した。報告会ではディスカッションを踏まえつつ、本事業で学んだ事を日独の代表者各1名が発表した。ドイツ団からは、難民問題への対応として日本で学んだ「居場所づくり」が参考にできると報告された。また、公的機関や民間の連携において、それぞれの活動を調整する機関の必要性についても話されたと報告があった。日本団からは、子どもの貧困について日独の構造形態に類似性があること、また、子どもに対する官民の支援の縦割りにについても日独で共通する課題であると報告された。相違点としては、支援に対する意識の違いが挙げられ、ドイツでは権利として確立しており、行政が大きな役割を果たしているが、日本では支援を受けることにネガティブな印象を持っており、子どもたちに普段密接に関わっている学校の役割が大きいのではないかと発表があった。そして、両国で共通する課題解決のテーマとして貧困問題への取り組み方法、支援者のモチベーションやメンタルヘルスの維持、支援の縦割りの打破について報告があった。



4. A2参加者アンケート

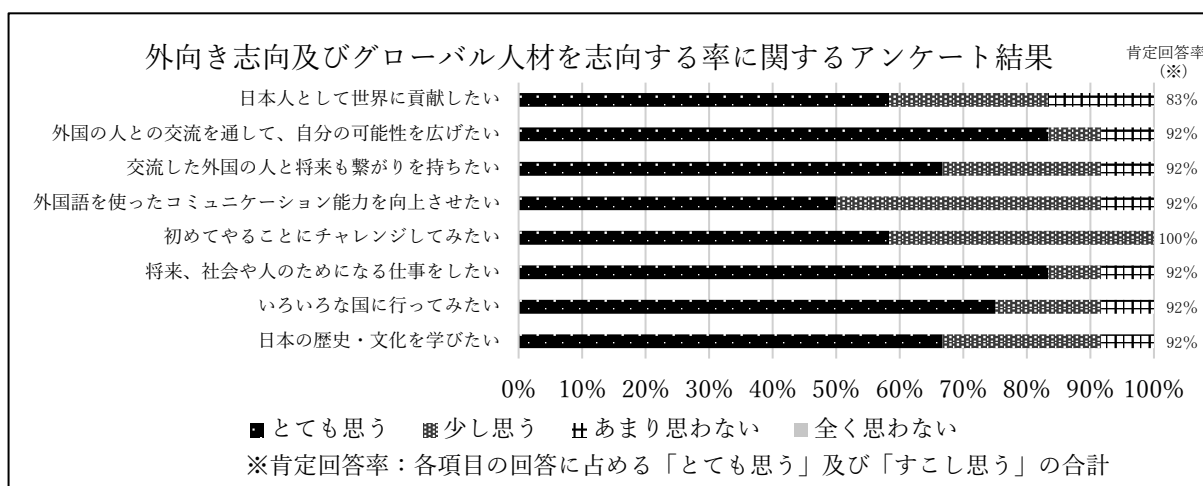
(1) アンケート集計結果

①事業全体の満足度



「事業全体の満足度」に対する回答は「満足」及び「やや満足」を併せた肯定的な回答の率が91.6%となっており、参加者にとって有意義な研修になったことが伺える。

②外向き志向率、グローバル人材率



【外向き志向の分析】

外向き志向とは、日本人参加者に対し、文部科学省が定めた調査項目3項目「日本人として世界に貢献したいとしたいと思いますか?」「外国の人との交流を通して自分の可能性を広げたいとしたいと思いますか?」「交流した外国の人と将来も繋がりを持ちたいとしたいと思いますか?」のアンケート結果を集計したものである。また、そのうち肯定的な回答の集計から算出した本事業参加者の外向き志向率は95.7%となっており、高い数値を示した。

【グローバル人材志向の分析】

国立青少年教育振興機構では、上記の外向き志向調査に加え、独自に語学力・コミュニケーション能力及び異文化に対する理解と日本人のアイデンティティー等を加えた8項目のアンケートを作成し、「グローバル人材を志向する率」として、平均80%以上の肯定的回答を得ることを目標に国際交流事業を実施している。本事業においては、参加者の事業後のグローバル人材を志向する率が91.7%と高く、目標を達成できたと考える。

(2) 参加者の声

① オンライン交流について

- ・コロナ禍で不可能かと思われたがドイツ及び日本の指導者とつながることができた。
- ・ドイツ語が出来なくても何の不自由もなくディスカッションにも参加することができた。
- ・オンラインだからこそ、いろいろなところに住んでいる人と出会えた。
- ・研修中だけでなく、事前事後も事務局が丁寧にバックアップしてくれた。
- ・同時通訳機能を用いて、ドイツ団とも円滑なコミュニケーションをとることができた。

② プログラムについて

- ・異職からの学び、また国境を越えた交流がとても刺激になった。
- ・バーチャル訪問については、やはり実地での見学に勝るものはないと思う。その施設の建つ周辺の雰囲気や人の雰囲気等から学べる事も多くあると思う。
- ・訪問先の方々の説明がわかりやすく、様々な質問にも答えてくれたので、現場での取組についてよく知ることができた。
- ・ディスカッションは最後まで白熱するなど非常に有意義だった。ドイツと日本それぞれの立場から議論できたことが非常に面白かった。
- ・国を超えて、同じ貧困というテーマで議論を深めたり、想いを一つに解決策を模索したりするという貴重な経験ができ、非常に有意義な時間となった。
- ・制度や貧困の背景に日独で大きな違いはなかったが、「支援を受ける」ことに対する意識の差は大きいと感じた。
- ・日本とドイツは行政の縦割り構造など同じような問題で悩んでいることに驚いた。
- ・国は違っても、子どもたちの幸せを願って業務にあたっている人が数多くいることを知り、力づけられた。

③ 今後の取組について

- ・国内だけではなく遠く離れた国の方と意見を交換し、新たな知識を得て、活動の実際を見ることができた。より学び、実践で活かしたい。
- ・来年度はぜひドイツに行って、直接話をしたり、施設を見学したりしたい。
- ・ドイツの具体的な事象だけでなく、そこで生活を営む人たちの声や、海を越えた場所の生の感覚に触れ、自分がどのように社会に関わっていくことができるか、改めて考える機会となった。
- ・セミナーを通じて視野が広がり、自分の至らない点も痛感した。言語や制度等を含め、幅広く勉強していきたい。
- ・この繋がりを無駄にせず、自分の団体、生活に役立てたい。

5. A 2 個人レポート

※ 氏名、所属等は省略。

(1)
<p>■このプログラムを通して学習したこと</p> <p>ドイツの場合は連邦制であったり、教育制度など大きく異なる点が多かったが、日本とドイツの両国にとってどちらも「ひとり親家庭」というのは貧困の割合が高いという共通点があり、困窮世帯では教育面の機会の損失だけではなく、身体的・精神的な健康状態にも影響を与えるなど様々な重大な影響があるため、日独両国の大きな課題となっている。</p> <p>福祉を受ける人の認識の差はあるようで、日本の場合は多くの人は福祉を受ける事は「恥」だと受け止め抵抗感がある人が多く、ドイツの場合には福祉を受けるというのは「権利」であるため、受ける事に対する抵抗を持っている人が少ないという事を知った。</p> <p>日本の場合には、福祉を受ける必要性がある人に対してしっかりと情報が伝わる仕組みと意識の変化が生まれるようなアプローチの必要性と、子どもたちが多くの時間を過ごすことになる学校と行政、民間との連携により、子どもたち、場合によって保護者に対する支援を行っていくことが必要だと感じた。</p>
<p>■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。</p> <p>子どもたちの「居場所づくり」事業に携わっているものとして、「たまりば」の鈴木晶子さんの講演ではフリースペースとプレーパーク、生活自立センターとの連携等、一つの事業で完結させるのではなく複数の事業をうまく活用しているところなど参考になる点が多かった。</p> <p>保護者や学校の先生以外とのつながりを持つという事も大切だと改めて感じ、これからもそういった意識を持ち続け、多くの子どもたちが、何もしなくてもいい、自分の意見や思いを伝えられ自分らしくいられる場所を必要としている子どもたちの「居場所」の一つにしたい。</p> <p>セミナーの最終日にドイツの方が「子どもの権利を守る事になれば、大人が守れる環境を用意しなければならない、子どもたちが自己決定した場合に大人は受け入れられるのか」という言葉がとても印象に残り、難しい点もあるとは思いますが、子どもたちについて話す時に彼らとともに話し、意見を取り入れて作り上げていきたい。</p>
(2)
<p>■このプログラムを通して学習したこと</p> <p>両国の支援の最前線を学ぶ中で、「貧困が恥である」という文化が日本特有であることが強く印象に残った。考え方の違いで支援が届かない、権利という意識が根付いていない現状があることから、制度を充実させるだけでなく、狭間にいる方や声を上げることの出来ない方に寄り添い、救い上げる必要がある。貧困はモノやお金の豊かさだけで判断できないため、気がかりなことがあっても見えてこない問題と括るのではなく、貧困を可視化し、共通の認識を持って対応にあたることで貧困をなくすカギになるのではないかと感じた。</p> <p>このコロナ禍で貧困に誰もが陥る可能性があることを痛感した。他人ごとではなく、自分事として考え、行動に移せていたかといったことにも立ち返るきっかけになった。しかし、考えや行動一つでセーフティネットの担い手にもなることができるため、貧困や子どもや若者だけでなく、家族や地域を含めた社会全体で問題に取り組んでいきたい。</p>
<p>■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。</p> <p>将来を考える学生に多くの機会と選択肢を与え、学生を支援する事で信頼関係の構築や自分自身に自信が持てるような学生を増やしたい。ドイツのボランティアへの研修制度の充実や、現場での実践事例や活躍の場の多さに感銘を受けた。学生の「やってみたい」という思いや、興味を持ったことを深められる環境を支えたい。</p> <p>そのために、まずは学生達に社会課題を国際的な視野をもって捉え、理解してもらおう架け橋となるべく、セミナーでの学びを広く発信し、身近な問題として捉えてもらう一助になりたい。</p> <p>また、直接アプローチできることは微々たるものかもしれないが、現在取り組んでいる児童養護施設の子どもたちへの体験活動の提供などアウトリーチを通じて手を差し伸べることを今後も継続したい。加えて、学校や行政、民間が連携しよりよい関係性を築くために、仲介を担うボランティアセンターの特性を生かし、パイプ役としての力もつけていきたい。</p>

(3)

■このプログラムを通して学習したこと

①日本の子どもの現状について：山野先生の講義から日本の子どもの約 15～30%は貧困の可能性があるとわかった。現状は1割しか保護できておらず、支援が必要な子どもに支援が行き届いていない。一番子どもの変化に気づきやすい学校の重要性を再確認した。日本は支援を受けることを恥ずかしいと思う、恥の文化があることを学んだ。また、鈴木さんの講義から貧困世帯で暮らす若者の抱えている問題を学び、体験の大切さを学んだ。

②ドイツの子どもの現状について：ドイツも日本と同様にひとり親世帯の子どもが貧困問題に直面している。また、家庭の経済力により教育格差が生じ、年々この格差が広がっている。ドイツの貧困対策の例として、教師向けのワークショップを実施し、教師が貧困に対して敏感になり意識を高めていることを学んだ。貧困世帯の子どもたちが学校で自分の現状を悲観しないように配慮していることに、ドイツの教育現場の意識の高さを感じた。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

今回のプログラムを通して、一番感じたことは官民の連携の必要性だ。一番子どもの変化を気づくことができる学校は、山野先生が指摘された通り、支援を必要としている生徒すべてを支援することが難しい。職場の同僚にこの現状を伝え、全職員が関わる生徒のスクリーニングシートを記入するようにしたい。すぐに全職員がスクリーニングシートを記入することは難しいかもしれない。まずは自分の所属する学年で導入することを提言し、徐々に他学年へと広めていきたい。生徒の問題が軽症のうちに必要な支援を民間団体と連携し行い、重症化し不登校に陥る生徒を減らしたい。そのためにスクールソーシャルワーカーと連携し、地域にどのような子どもを支援する民間団体があるのか把握し、民間団体とのネットワークを作りたい。

また、ドイツの移民・難民の問題など、授業を通して生徒に伝えていきたい。部活動でも、フードドライブなどできることを部員と一緒にやりたい。

(4)

■このプログラムを通して学習したこと

一番衝撃だったのが、ドイツと日本の社会的な価値観や福祉の情勢には類似点が多くあったことである。両者間では、移民など市民の質はあるものの、社会的に弱い立場にある人たち（特にひとり親のご家庭など）がきちんと支援に繋がれていないこと、彼らに対して自己責任を問う声も少なくないこと、行政や地域が縦割り型で活動しているため素晴らしい提唱はあれど実践には繋がりがづらいことなど、個々の事例の差はあるが共通している部分が多く、自分たち自身がまさにこの改善の担い手なのだと実感した。

明確な違いとして実感した点は権利意識の差である。ドイツ団側からは“日本人は支援を受けることを恥だと思っている”ことに驚いたという声もあったが、やはり日本はドイツや EU 諸国と比べるとまだまだ権利意識や社会の担い手であるという感覚が未熟であるように思った。これは日独学生青年リーダー交流事業でも若者の社会参加の意識の差などからも感じていた点であった。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

今回実践的な取り組みの紹介が多くあった。特に山野先生のスクリーニングの話やシュテンダール市のストリートワークなど、まさにいま子ども支援に取り組む身としてはとても興味深く、全く同じ取り組みができないとしても、今後の事業提案の際にその要素を参考にしていきたい。

また個人的には、今回ドイツの方たちの主権者意識の高さにかかなり注目していた。彼らの話を聞く限り、権利の是非ではなくそれ自体が彼らにとって当たり前存在していることを感じていたが、それは教育過程での違いではないかと思う。今後、私自身が取り組む学習支援の活動や啓発活動の中で“人は皆支援や教育を受ける権利がある”ということをいかに伝えるかということはもちろん、(現時点では具体的な施策につなげることは難しいが) 行政や国のレベルでどのようにその権利意識を国民に醸成していくか、そのために自分自身何ができるか、ということを感じていきたい。

(5)

■このプログラムを通して学習したこと

- ・ドイツ国内における教育制度は州ごとで異なることに驚いた。
- ・子どもの人数の約 20%にあたる約 270 万人の子どもや若者が貧困に陥る可能性があるということ。
- ・コロナ禍で日本の子どもの約 9 割が何らかのストレスを感じていること。
- ・子どもたちが精神的な不安を抱える中で居場所支援や体験活動が有効であることがわかった。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

グループディスカッションでは、①支援の在り方、②民間や行政、学校との連携はどのようにしていくべきかというテーマで話し合いを行った。学校と連携していくにはスクールソーシャルワーカーのような方が橋渡し役となり NPO や民間と学校が連携していくことが望ましいという結論に至った。だが、日本ではスクールソーシャルワーカーという存在はまだまだ認知されておらず、スクールカウンセラーが一般的となっている。弊団体は学校との連携が不可欠な部分もあるので、これからはより一層学校や行政に働きかけて緊密に連携を取っていきたいと考える。

(6)

■このプログラムを通して学習したこと

今回のセミナーでは主に、「子ども・若者の貧困に対する各セクターの役割と連携について」有効的な方法は何なのかを日独の参加者と議論することを目的に参加した。

議論をしてみて、それぞれの立場の日独参加者が子供の貧困解決に向けて、官民さまざまなセクターが連携していく重要性を感じていた。重要だと認識しながらも実現しないのは「支援」をする側がお互いの支援内容を知らなかったり、支援がワンストップになっていないことで、本当に必要な支援が子供に届きづらい現状があるという原因があげられた。

これらの議論を通して、貧困下にある子供・若者が最適な支援を受けられるためには、スクールソーシャルワーカーのような官民をつなぐ役割が重要であるということ再認識した。またそれらのリソースを最大限活用し支援を一本化するなど、官民の橋渡しになる役割を担う人の育成が不可欠であると考えることができた。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

「貧困解決のための支援」というワードをひとつとっても、ドイツでは“その支援は受けるべき当然の権利”という認識があるのに対して、日本では“貧困を理由に支援を受けることは恥ずかしい”など、「支援」の在り方にも両国で大きな違いがみられた。しかし、違いがあるということは「人の認識」にすぎない。日本における「支援」がもつネガティブイメージもきっと変えられると、今回ドイツの方と議論しながら希望を持つことができた。普段若者の支援に携わるものとして、彼らがしんどいときに「しんどい」と頼ることができ、支援を受ける権利を当たり前のように享受できる「居場所」をつくっていきたいと考えている。また、日本では官民をつなぐ、スクールソーシャルワーカーがまだまだ普及していないことから、私たちから地域へ積極的に出ていきたいと考えるようになった。必要な人に支援が行き届くように、今後、アウトリーチに力をいれていきたい。

(7)

■このプログラムを通して学習したこと

日本とドイツにおける貧困問題を考えるにあたって、まずは互いの国を知ることから始まり、根本的な教育制度や法律の違いを学んだ。また、2か国のバーチャル訪問を通して、画期的な子どもの居場所づくりを学ぶとともに、資金面や人手不足など課題についても知ることができた。

両国での議論を通じて、貧困の構造形態や行政との縦割り社会問題の共通点を見出すことができた。個人的に衝撃だったのは、支援を受ける側の意識の違いであった。ドイツでは当然の権利として国や自治体が積極的に関わっているが、日本ではネガティブな印象が強く恥の文化があり、支援をする主体が学校に留まり、行政の指針では必要な人が条件から外れてしまうため、民間と行政との密接なつながりや社会的認知や意識を変える必要があると感じた。それらも行政側と民間の参加者が両国揃っていたため、互いの立場で難しさも共有しながら意見交換をすることができた。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

子どもと若者の貧困問題は当事者にとって深刻だが、社会的な支援が届きにくい実態があり、日本で主体として行っている行政や学校とのつながりだけでは限界があると思う。そんななかで、私の職場である児童会館という施設は、学校でも家庭でもない素の子どもの状態が垣間見える場所であり、些細な気づきにつながる重要な場所であると自負している。その「気づき」を具体的な行動に移すために、まずは子どもや保護者とのコミュニケーションを図り実態を見抜いていく目を養いたい。また、支援につなげるための窓口である行政や民間団体との接点を持ち、必要な時に必要な場所を提案し、アドバイスできる指導者になっていきたいと思う。そのために、会館職員内でも支援会議や情報共有を行うこと、保育園や小中学校との引継ぎを大事にすること、行政や民間団体とつながる術をもち、積極的に行動していきたいと考えている。

(8)

■このプログラムを通して学習したこと

日本の支援を受ける権利に対しての意識が低いことを歴史・文化的な背景やドイツと比較したことで理解できた。一方、公助を受けるまでのハードルは日独共に高く、若者には情報が届き辛いことが課題となった。また、行政機関のみで多くの人を救うことは困難な時代に入っており、行政が適切に民間団体にアウトソーシングしながら、共に若者を見守ることができるシステムが必要となる。

貧困に至る過程は、成育環境に課題がある割合が多いことを改めて認識し、親の支援も同時並行で行わなければならないと分かった。特に日独共に女性の社会的立場が弱く、女性が貧困に陥りやすいため、子供、若者の貧困というテーマから、女性の貧困も考えなければならないことが分かった。

外国籍の子ども、若者、特に移民に関する問題についても日独で抱える問題が共通しており、医療情報や公助の申請方法などの周知が不十分であり、必要な人に必要なものが届かない現状を痛感した。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

自分が所属する自治体の子ども・若者の貧困の状況をデータで見ることは現実的に難しいが、精神保健福祉の個別ケースワークから、子供と若者のメンタルヘルスの状態、家庭の状況についてのデータは収集できるため、まずはデータを分析し、現状を把握したいと考える。そこから、自分の所属自治体の地域課題は何かを抽出し、課題を解決する手段を検討したいと思う。将来的には特に、市内の教育機関とタイアップし、学校のスクールソーシャルワーカーやカウンセラーの仕組み、お互いの機関についての理解を深め、縦ではなく横に繋がるチーム作りが迅速にできるシステムを構築したい。

また、子供や若者を支援する団体に直接伺い、どのような活動をしているのか、活動の中で把握されている若者支援について聞き、地域の社会資源について改めて情報収集をし、実際の支援に活かしたい。

(9)

■このプログラムを通して学習したこと

- ・福祉については、「欧米の方が進んでいる」と漠然としたイメージを持っていた。日本とドイツにおいて、文化的、宗教的、民族的な背景は異なるものの、貧困について抱える問題やサポート・連携に難しさを感じながら目の前の子どもや若者のより良い将来を見据えて支援している姿勢に大きな違いがない事を知る事ができたのは大きな収穫である。
- ・連携において、同じ方向を向いているにも関わらず、隣の領域が何をしているのかを知らない事が多々ある事を痛感した。独り相撲で「自分のところが頑張れば」という発想は、この多様化・複雑化した社会や家族、価値観の前では、あまり意味を成さないものだと感じた。他領域の事にも目を向け、ひとりの子どもに関わる様々な関係機関を俯瞰し、マネジメントする役割が切に必要であると感じた。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

- ・業務において、幼稚園・保育園・学校と連携する機会が多い為、相手の文化や価値観をきちんと捉えた上で、協働する道を考えていきたい。また、組織の中で、誰に何を伝える事が効果的なのか、戦略的な視点を持って意識的に働きかける事を行っていきたい。
- ・ドイツ団の話を書く中で、行政と民間の立ち位置が日本とは異なっているように感じる事があった。これはカリタスと言う宗教的な背景が強く影響を与えていると考えられる。日本において、こうした宗教的な要素は敬遠されがちな印象を持つが、地域において古くから存続している自治会や町会等も含めた地域社会資源の活用を行っていく事も視野に入れていきたい。
- ・通園児が多国籍化している現状の中で、英語をはじめ、多言語で対応できるスキルやツールを積極的に導入していく。

(10)

■このプログラムを通して学習したこと

最初から最後まで思っていたことは日独の貧困問題に大きな差があるわけではないということ。また、日本団であれば、私たち指導者側から意識を変えていく必要があると思った。なぜなら日本団からの話で印象的な単語は「恥」。体験や制度から自己肯定感、レジリエンス、様々な解決方法を話し合ったが、その前に、課題は「日本は恥の文化であることが恥」と思っていることだと私は思う。指導者がそう思わなければ子どもや若者も考えることはなくなるのではないかと。私はむしろ素晴らしい方々が日本に世界にたくさんいて、未来は明るくなると思えた。制度や施設などのハード面の整備と共にドイツ団のように前向きで明るく前に進んでいくことが日本にとって必要なことであり、大きな収穫でもあった。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

私たちのグループでは「レジリエンス」を強化していくことがひとつ。そのためまずは、私の団体では自然体験をメインに活動していることから今後ではできる範囲で行政と繋がり、子どもたちの自然体験前後の貧困問題などを統計を取り5年10年単位で成長を見てわかるような仕組みづくり、体験活動の重要性を訴えていきたい。私の団体は直接的に貧困問題を取り除ける活動ではないが、体験活動が大人になった後に良い影響があると信じ、今回つながった方々と協力して変化していきたい。

(11)

■このプログラムを通して学習したこと

今回のプログラムに参加するまでは、日本とドイツとではドイツの方が福祉施策が充実しているという印象がありましたが、実際に交流することでそれぞれの国の取組の違いを学ぶことができ、とても興味深かったです。それぞれの国の共通点として、ひとり親家庭が貧困状態に陥る理由が養育費の取得額が十分でないということが挙げられており、その原因は両国とも別居親が収入を低く申告することや、早く離婚を成立させ相手との関わりを絶ちたいために養育費の取得を低く設定する等が挙げられていました。

一方で、ドイツ側からの意見として養育費を多く支払うと、子どもが別居親宅で過ごす際の部屋を確保出来なくなってしまうため支払を控えるという話があり、別居親との交流と養育費の取得を両立することにも課題があるのだと気付かされました。

プログラム全体を通じて、貧困は本人の努力や能力によるものだけではなく、家庭や社会の影響を受けており、貧困に起因する社会参加への機会が得られない等の諸問題の解決のためには、包括的で長期的な支援が必要だということも再認識しました。また、日本側の参加者と交流するなかで、所属する機関やこれまでの業務、支援内容により、様々な立場からの意見があるということに気づけたことが、今回の交流のなかでとても勉強になりました。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

今回のプログラムを通して学んだことについて、今後相談援助を行う際には、支援対象の児童やその親以外の関係機関に対しても、それぞれの考え方の背景や強みを活かせるよう支援に当たりたいと思いました。

そのように思った理由として、貧困状態にあると物質的な困窮以外にも社会参加の機会が得られない等、他人や社会との関わる機会が不足してしまうと今回のプログラムの中で説明があったため、そのような様々な背景を踏まえたうえで、自分にとっての「当たり前」の生活や考え方が人によって違うということを意識して接したいと考えました。それぞれの強みを活かすことについては、最後のまとめでもあったように、関係機関の縦割りにより支援が上手くいかないことがあるため、それぞれの機関やそこに所属している人の出来ること、得意とすることを強みとして捉えて支援の方法を検討し、実践していければ、よりよい支援を提供していけるのではと考えたためです。以上のことを意識して、今後は支援にあたっていきたいと考えています。

(12)

■このプログラムを通して学習したこと

先進的な取り組みを行うドイツでも270万人もの青少年が貧困に陥る危険性があり、保護者の経済的要因、それに伴う精神的・身体的負担、多くの難民受入れに関する課題、さらにはコロナ禍での状況悪化もあり、ますます支援が必要な実情がわかった。難民の受け入れを積極的に行っていない日本ではあるが、外国人の移民は増えていることから、ドイツと日本の根本的課題は近いものがあり、お互いの取組に関する情報交換は大変有意義であることを改めて認識することができた。

課題が多岐にわたることから行政の対応は縦割りとなり、公的機関だけでは解決しにくい構造となっているが、専門性と柔軟性を備えた民間団体とうまく連携し補っていくことの必要性を強く感じた。

子供・若者の貧困問題は家庭内の問題と捉えられことも多いが、社会全体の課題として当事者だけではなく国民全体が寄り添い一緒に考えていけるような働きかけが求められることがわかった。

■このプログラムを通して学習したことをどのように活かすか、今後どんなことを行いたいのか。

本テーマに関する直接的な実務経験はなく、様々な文献やメディアでの情報による知識しかなかったが、ドイツ・日本において実務を行う方々の体験談や考えを聞くことによって、より現状を理解することができた。このことから、他人ごとではなく、社会全体の課題としてとらえるべく、身の回りに対し本セミナーの報告を行い、課題意識を持った理解者を増やしていくことをすすめていく。

次に、青少年教育のナショナルセンターとして、青少年を支援する団体とのネットワークを構築し、本課題解決の一助となる体験活動の効果の理解を促し、青少年に体験の場を提供していく。また、団体間の連携が促進できるよう、地域団体に足を運び、当施設を支援の場としても使用できるよう、青少年及び支援を求める人々に開かれた「交流の家」を提供していきたい。

成果と課題

1. 日本団成果報告

日本団参加者には、事業後に、本事業終了後の課題として、本事業で学んだ事について職場等で発表することを求めている。以下は、報告例(抜粋)である。

※ 発表者氏名、所属等は省略。

2021年11月19日中国新聞セレクト掲載
 発行部数：約52万部（令和3年12月15日現在）

再び日独青少年指導者セミナーに参加する機会を得た。2017年にはドイツで通間、24の施設を訪問しながらインクルーシブ研修を受けた。今年はオンライン形式。通間参加者でも応募できたこと、すくさま応募、再び全国から8人の指導者として採択された。6日間に及ぶプログラムで、テーマは「若者を取り巻くメディア環境―課題と解決に向けた

想



繋がることの大切さ

取組」。両国の有識者による講義を受け、施設をバーチャル訪問し、日独両国間で活発に情報・意見交換をした。

その中で両国共通の課題が見えた。新型コロナウイルス禍において「デジタル技術」教育において「デジタルデバイスやネット依存の問題」、社会全体が対応せざるを得なくなっている。必要なのはスキル（操作）とモラル（マナーやルール）の両面でのメディア教育である。メディア・オンラインの共存型社会の到来により、いま一層問われるのは、文化創造の担い手としての人材育成（デジタルシチズンシップ）が急務なのだ。

相違点もある。連邦制をとるドイツの行政組織構造では、ヒード感溢れる行動力が魅力だ。アフターコロナの青少年教育としては、社会変化に応じて「課題」が変化するため、教育の視点

点」の変化が必要となる。特にメディアと不可分な社会、対面・オンラインの共存型社会の到来により、いま一層問われるのは、「連携」の重要性だ。国を超えて日独両国の指導者が革新を進める立役者として同じ方向を向いていることは確かだ。

今回の学びが個々の指導者間の国際交流となり、国際理解が個人を超えるものとなることを実感した。出会えた同志の繋がりを大切に、今後も指導者としてのインフラを続けたい。

日独交流は今年100周年、本研修は来年50周年を迎える。日独の指導者を派遣し合い、交流事業もあ。歴史ある研修に今後も多くの指導者や学生が参加し、日独双方で知見と相互理解を深め、繋がりを強化し続けるのが楽しみです。（観音大教授・国際交流センター長）

(2) A 2

※ 発表者氏名、所属等は省略。

文部科学省主催事業

オンライン開催
参加費無料

日独交流事業合同報告会

～「日独学生青年リーダー交流事業」及び「日独青年指導者セミナー」～

11月22日(月)17:50～19:00

例年は、約2週間のドイツへの派遣事業が行われていましたが、昨年、今年と新型コロナウイルスの影響によって実地による派遣を断念せざるを得なくなりました。しかし、今年度はオンライン交流事業として、日本とドイツをつなぎ、交流事業及びセミナーが開催されました。本学から、「日独学生青年リーダー交流事業」に参加者として1名、ファシリテーター(過年度役員)として1名、「日独青年指導者セミナー」に職員1名が参加してきました。オンラインでの国際交流の様子やそこで得た学びなど、それぞれが報告を行います！(各楽しみましょう！)

国際交流、異文化交流に興味がある方、ぜひお気軽にご参加ください。お待ちしております◎

臨床心理学科3年 加藤 みなみ
臨床心理学科4年 加藤 清佳
ボランティアセンター職員 大井 麻未

Zoom情報
ID:974 9448 1952
パスコード: 534127

主催：新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部ボランティアセンター

「日独学生青年リーダー交流事業」とは？

ボランティア活動を行っている日本とドイツの学生の交流を推進することで、高い国際感覚を醸成した青少年の育成を図ります。

2021年度の研修テーマ「若者の社会参画」に本学学生2名が参加してきました。

「日独青年指導者セミナー」とは？

日本とドイツの青少年教育の現状や取り組みを把握し、両国の指導者が意見交換することを通して、青少年教育指導者の自習や能力の向上を図ります。

2021年度の研修テーマ「子どもと若者の韓国 - 課題と解決に向けた取り組み」に本学職員が参加してきました。

プログラムの流れ

17:50 開会

18:00 みんな！ドイツのこと知ってる？
(ドイツの概要)

18:05 発表①「日独学生青年リーダー交流事業」
臨床心理学科3年 加藤 みなみ(参加者)
臨床心理学科4年 加藤 清佳(ファシリテーター：過年度役員)

18:20 発表②「日独青年指導者セミナー」
ボランティアセンター職員 大井 麻未(参加者)

18:40 パネルディスカッション・質疑応答

19:00 閉会

参加してみようと思ったきっかけは？

印象に残ったことは？

2. 全体の総括（国際・企画課）

（1）企画について

本事業はお互いの国に2週間程度滞在し、A1及びA2のテーマに沿った研修を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に続き今年度もWEB会議システムを使用したオンライン形式による開催となった。

プログラム内容は、できるだけ実地交流のプログラムに近づくように考慮し、「講義」「バーチャル訪問」「ディスカッション」とした。また、日本団・ドイツ団合同でのプログラムであることから、可能な限り同時通訳を導入し、日独間の円滑な意思疎通を行うとともに、時差による制約の多い研修時間を有効活用することでコミュニケーションの効率化を図った。

（2）成果

例年、本事業の参加者は約2週間の長期休暇の取得や出張の申請をする必要があり、職場の理解が必須であった。しかし、今回はオンライン開催ということもあり、日本では、終業後に参加できる時間帯であったため、比較的参加しやすい環境だったと言える。

このため、A1、A2ともに定員を上回る応募があり、最終的にA1に8名、A2に12名の参加者があった。また、例年よりも比較的幅広い世代から参加してもらうことができた。

A1参加者からは、本事業で様々な領域の知見を共有することで、新たな視点を見出せたという成果報告があった。また、SNSを用いて今後も交流を続ける関係性を構築したいとの発表もあった。

A2参加者からは、日独の子どもの貧困の構造と、子どもの貧困を支援する機関や団体の縦割りの弊害が両国で類似していることを学んだ。また、支援を受けることに対する日独の意識の違いが分かったと発表があった。

全体として、実地開催の時よりも両国の団員の交流が深まった点が成果として挙げられる。例年の日独団員の交流は合宿セミナーのみであったが、今回は全日程を日独合同で実施したため、両国の団員が交流しやすい環境であった。ディスカッションについても、同じ講義や団体訪問などで共通の認識を持ったうえで議論を深めることができたことを本事業の成果に挙げた参加者が多かった。また、事業後の成果発表として、オンライン研修での発表や、ワークショップの開催、研修に関するコラムの地方紙への掲載などが行われた。成果発表が社会課題を自分事として考える機会や、社会参画の意義を考える機会となったことも報告された。

（3）課題

参加者からはディスカッションの時間をより多く求める声があった。日本とドイツの時差の関係上、現状よりも長い時間を取ることは難しいため、ディスカッションの時間をいかに充実させるかが課題となる。また、本事業は同時通訳と逐次通訳の併用にて実施したが、時間の効率的な利用の観点からは事業全体を同時通訳で実施することが望ましく、今後の通訳の運用についても検討する必要がある。

最後に、今回の企画・運営に際し、多くの方に携わっていただいたことで、日本団、ドイツ団の有意義な研修を実施することができた。プログラムに協力していただいた全ての方に感謝を申し上げる。



令和3（2021）年度 文部科学省委託事業
日独青少年指導者セミナーA1・A2 事業報告書

令和4年1月発行

編集発行



独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国際・企画課

<https://www.niye.go.jp>

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

TEL 03-6407-7733

本報告書は、文部科学省の青少年国際交流推進事業委託事業として、独立行政法人国立青少年教育振興機構が実施した令和3年（2021）年度「日独青少年指導者セミナーA1・A2交流事業」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。